

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	177,110	151,375	202,307
営業債権	10,164,619	8,497,518	9,036,843
リース債権及びリース投資資産	1,115,763	1,048,957	992,819
有価証券	31,908	268,545	618,216
その他	411,743	285,039	355,705
貸倒引当金	△174,704	△247,117	△254,707
流動資産合計	11,726,441	10,004,319	10,951,183
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
賃貸資産（純額）	2,148,068	1,650,049	1,901,328
その他（純額）	8,968	7,066	7,902
有形固定資産合計	※1 2,157,036	※1 1,657,115	※1 1,909,230
無形固定資産	18,544	15,495	17,002
投資その他の資産	338,009	367,722	369,389
固定資産合計	2,513,591	2,040,334	2,295,622
繰延資産	24,783	22,684	25,539
資産合計	14,264,816	12,067,337	13,272,345

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	13,537	11,621	10,234
短期借入金	1,075,104	806,368	893,798
1年以内返済予定の長期借入金	112,569	212,667	151,509
1年内償還予定の社債	2,397,441	1,960,932	2,451,952
コマーシャルペーパー	2,995,927	1,589,734	2,389,851
賞与引当金	1,585	1,498	1,561
役員賞与引当金	—	—	43
ポイント引当金	2,173	2,000	2,045
債務保証損失引当金	3,015	3,822	3,116
利息返還損失引当金	222	257	230
関係会社株式売却損失引当金	—	2,131	—
その他	597,722	609,238	623,297
流動負債合計	7,199,300	5,200,274	6,527,641
<b>固定負債</b>			
社債	4,860,233	4,228,871	4,490,239
長期借入金	713,880	1,445,278	973,638
退職給付引当金	5,402	5,325	4,947
利息返還損失引当金	269	338	284
その他	574,545	409,951	570,779
固定負債合計	6,154,331	6,089,765	6,039,888
負債合計	13,353,632	11,290,039	12,567,529
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	78,525	78,525	78,525
資本剰余金	159,900	159,900	159,900
利益剰余金	729,492	686,761	609,359
株主資本合計	967,917	925,186	847,784
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	△7,072	7,423	△6,251
繰延ヘッジ損益	△173	1,633	1,359
為替換算調整勘定	△59,872	△166,022	△147,140
評価・換算差額等合計	△67,118	△156,965	△152,032
少数株主持分	10,385	9,076	9,064
純資産合計	911,184	777,297	704,815
負債純資産合計	14,264,816	12,067,337	13,272,345

② 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	741,905	640,121	1,410,688
売上原価	※2 433,262	※2 376,454	※2 1,012,882
売上総利益	308,643	263,667	397,805
販売費及び一般管理費	※1 205,184	※1 150,154	※1 473,744
営業利益又は営業損失(△)	103,459	113,513	△75,939
営業外収益			
償却債権取立益	8,385	9,454	16,512
為替差益	—	994	—
その他	1,952	2,297	2,636
営業外収益合計	10,337	12,746	19,149
営業外費用			
固定資産処分損	820	575	878
為替差損	5,501	—	11,289
その他	780	592	2,401
営業外費用合計	7,102	1,167	14,569
経常利益又は経常損失(△)	106,694	125,091	△71,359
特別損失			
投資有価証券評価損	—	—	18,707
関係会社株式売却損失引当金繰入額	—	2,131	—
先渡契約損失	—	771	—
在外子会社の会計方針変更による 累積的影響額	—	※3 461	—
特別損失合計	—	3,364	18,707
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	106,694	121,727	△90,066
法人税、住民税及び事業税	9,828	9,244	16,239
法人税等還付額	587	867	1,328
法人税等調整額	30,467	35,503	△51,640
法人税等合計	39,708	43,880	△36,728
少数株主利益	204	444	13
中間純利益又は中間純損失(△)	66,781	77,402	△53,351

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	78,525	78,525	78,525
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	78,525	78,525	78,525
資本剰余金			
前期末残高	159,900	159,900	159,900
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	159,900	159,900	159,900
利益剰余金			
前期末残高	653,901	609,359	653,901
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)	66,781	77,402	△53,351
在外子会社の会計処理統一に伴う変動	8,808	—	8,808
当中間期変動額合計	75,590	77,402	△44,542
当中間期末残高	729,492	686,761	609,359
株主資本合計			
前期末残高	892,327	847,784	892,327
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)	66,781	77,402	△53,351
在外子会社の会計処理統一に伴う変動	8,808	—	8,808
当中間期変動額合計	75,590	77,402	△44,542
当中間期末残高	967,917	925,186	847,784
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	684	△6,251	684
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△7,756	13,674	△6,935
当中間期変動額合計	△7,756	13,674	△6,935
当中間期末残高	△7,072	7,423	△6,251
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	775	1,359	775
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△949	274	583
当中間期変動額合計	△949	274	583
当中間期末残高	△173	1,633	1,359
為替換算調整勘定			
前期末残高	△62,860	△147,140	△62,860
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,987	△18,881	△84,280
当中間期変動額合計	2,987	△18,881	△84,280
当中間期末残高	△59,872	△166,022	△147,140

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△61,399	△152,032	△61,399
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△5,718	△4,932	△90,632
当中間期変動額合計	△5,718	△4,932	△90,632
当中間期末残高	△67,118	△156,965	△152,032
少数株主持分			
前期末残高	10,794	9,064	10,794
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△409	12	△1,730
当中間期変動額合計	△409	12	△1,730
当中間期末残高	10,385	9,076	9,064
純資産合計			
前期末残高	841,721	704,815	841,721
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)	66,781	77,402	△53,351
在外子会社の会計処理統一に伴う変動	8,808	—	8,808
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△6,127	△4,920	△92,363
当中間期変動額合計	69,462	72,482	△136,906
当中間期末残高	911,184	777,297	704,815

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 54社 主要な連結子会社名 トヨタ モーター クレジット(株) トヨタ ファイナンシャル サービス バンク(株) トヨタ クレジット カナダ(株) トヨタ クレジット プエルト・リコ(株) トヨタ モーター インシュアランス サービス(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ サービス デベネズエラ(株) バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ リーシング ブラジル(株) トヨタ コンパニー ア フィナンシェラ デ アルゼンチン(株) トヨタ クレジット バンク(有) トヨタ リーシング (有) トヨタ ファイナンシャル サービス (UK)(株) トヨタ ファイナンス フィンランド(株) トヨタ ファイナンシャル サービス デンマーク(株) トヨタ バンク ポーランド(株) トヨタ リーシング ポーランド(有) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)(株) トヨタ ファイナンス オーストラリア(株) トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株) トヨタ リーシング タイランド(株)	(イ)連結子会社の数 55社 主要な連結子会社名 トヨタ モーター クレジット(株) トヨタ ファイナンシャル サービス バンク(株) トヨタ クレジット カナダ(株) トヨタ クレジット プエルト・リコ(株) トヨタ モーター インシュアランス サービス(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ サービス デベネズエラ(株) バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ リーシング ブラジル(株) トヨタ バンク ロシア(株) トヨタ クレジット バンク(有) トヨタ リーシング (有) トヨタ ファイナンシャル サービス (UK)(株) トヨタ ファイナンス フィンランド(株) トヨタ ファイナンシャル サービス デンマーク(株) トヨタ バンク ポーランド(株) トヨタ リーシング ポーランド(有) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)(株) トヨタ ファイナンス オーストラリア(株) トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株) トヨタ リーシング タイランド(株)	(イ)連結子会社の数 55社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、当連結会計年度より、トヨタ ファイナンシャル サービス ベトナム(有)を新規設立により連結の範囲に含めることとした。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	トヨタ ファイナン シヤル サービス フ イリピン(株) トヨタ キャピタル マレーシア(株) トヨタ モーター フ ァイナンス チャイ ナ(有) トヨタ ファイナン シヤル サービス コ リア(株) トヨタファイナンス (株)	トヨタ ファイナン シヤル サービス フ イリピン(株) トヨタ キャピタル マレーシア(株) トヨタ モーター フ ァイナンス チャイ ナ(有) トヨタ ファイナン シヤル サービス コ リア(株) トヨタファイナンス (株)	
2 持分法の適用に関 する事項	(イ)持分法適用の非連結子 会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社 数 8社 主要な会社名 ・トヨタ ファイナン シヤル サービス サ ウス アフリカ(株) ・和潤企業(株) ・和運租車(株) ・トヨタ アストラ フ ァイナシヤル サ ービス(株) (ハ)持分法を適用していな い非連結子会社及び関 連会社はない。 (ニ)持分法適用会社のう ち、中間決算日が中間 連結決算日と異なる会 社については、各社の 中間会計期間に係る中 間財務諸表を使用して いる。	(イ)持分法適用の非連結子 会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社 数 8社 主要な会社名 ・トヨタ ファイナン シヤル サービス サ ウス アフリカ(株) ・和潤企業(株) ・和運租車(株) ・トヨタ アストラ フ ァイナシヤル サ ービス(株) (ハ) 同左 (ニ) 同左	(イ)持分法適用の非連結子 会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社 数 8社 主要な会社名 ・トヨタ ファイナン シヤル サービス サ ウス アフリカ(株) ・和潤企業(株) ・和運租車(株) ・トヨタ アストラ フ ァイナシヤル サ ービス(株) (ハ) 同左 (ニ)持分法適用会社のう ち、決算日が連結決算 日と異なる会社につい ては、各社の事業年度 に係る財務諸表を使用 している。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月30日</td> <td>バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) トヨタ リーシング ブラジル(株) トヨタ コンパニー フィナンシェラ デアルゼンチン(株) 他合計 8社</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表作成にあたってこれらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p>	中間決算日	会社名	6月30日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) トヨタ リーシング ブラジル(株) トヨタ コンパニー フィナンシェラ デアルゼンチン(株) 他合計 8社	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月30日</td> <td>バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) トヨタ リーシング ブラジル(株) トヨタ バンク ロシア(株) 他合計 9社</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表作成にあたってこれらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p>	中間決算日	会社名	6月30日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) トヨタ リーシング ブラジル(株) トヨタ バンク ロシア(株) 他合計 9社	<p>連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月31日</td> <td>バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) トヨタ リーシング ブラジル(株) トヨタ バンク ロシア(株) 他合計 9社</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたってこれらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	決算日	会社名	12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) トヨタ リーシング ブラジル(株) トヨタ バンク ロシア(株) 他合計 9社
中間決算日	会社名														
6月30日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) トヨタ リーシング ブラジル(株) トヨタ コンパニー フィナンシェラ デアルゼンチン(株) 他合計 8社														
中間決算日	会社名														
6月30日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) トヨタ リーシング ブラジル(株) トヨタ バンク ロシア(株) 他合計 9社														
決算日	会社名														
12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) トヨタ リーシング ブラジル(株) トヨタ バンク ロシア(株) 他合計 9社														
4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項	原則として在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。	同左	同左												
5 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)</p> <p>時価のないもの          主として総平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)</p> <p>時価のないもの          同左</p>												



項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>②デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社</p> <p>(a) 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。</p> <p>(b) その他 主として法人税法に規定する方法と同一の定率法によっている。</p> <p>海外連結子会社 主として定額法によっており、賃貸資産の処分損失に備えるため減価償却費を追加計上している。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社 社債発行費については支出時に全額費用処理している。</p> <p>海外連結子会社 社債発行費は主として社債の償還期限に渡り均等償却している。</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社</p> <p>(a) 賃貸資産 同左</p> <p>(b) その他 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社</p> <p>(a) 賃貸資産 同左</p> <p>(b) その他 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。 この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行の可能性及び、その結果としての保証履行に伴う求償債権に対する回収不能額を過去の実績率により見積り、計上している。</p> <p>②賞与引当金 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分について計上している。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する金額を計上している。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応分について計上している。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する金額を計上している。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑤ポイント引当金 クレジットカード事業を営む国内連結子会社は、その特定会員のカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、当該子会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上している。</p> <p>⑥債務保証損失引当金 保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の実績率により見積り、計上している。</p> <p>⑦利息返還損失引当金 将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当中間連結会計期間末における将来返還見込額を計上している。</p> <p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準 —————</p>	<p>⑤ポイント引当金 同左</p> <p>⑥債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑦利息返還損失引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準 ①ファイナンス・リース 国内連結子会社 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。 海外連結子会社 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑤ポイント引当金 同左</p> <p>⑥債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑦利息返還損失引当金 将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当連結会計年度末における将来返還見込額を計上している。</p> <p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準 ①ファイナンス・リース 国内連結子会社 同左  海外連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(へ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 国内連結子会社は繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については、公正価値ヘッジ処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p>	<p>②オペレーティング・リース リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。</p> <p>③融資 主として利息法（元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法）によっている。</p> <p>(へ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>②オペレーティング・リース 同左</p> <p>③融資 同左</p> <p>(へ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、インデックスノートスワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金、営業債権及び社債</p> <p>③ヘッジ方針 資金調達及び営業債権に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前テスト 比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法</li> <li>・事後テスト 比率分析</li> </ul> <p>(チ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(リ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>(ヌ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>国内連結子会社 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>海外連結子会社 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(リ)連結納税制度の適用 同左</p> <p>(ヌ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 _____</p>	<p>ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、インデックスノートスワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金、営業債権及び社債</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(リ)連結納税制度の適用 同左</p> <p>(ヌ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 _____</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>国内連結子会社において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、貸手側においては、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分している。</p> <p>また、借手側においては、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、転リースを除き、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,844百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ713百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>———</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>国内連結子会社において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、貸手側においては、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分している。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,427百万円増加している。</p> <p>また、借手側においては、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、転リースを除き、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。これによる損益への影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ4,763百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間は「営業債権」に含めて表示していたファイナンスリース債権を、当中間連結会計期間より「リース債権及びリース投資資産」として区分掲記している。</p> <p>また、前中間連結会計期間において流動負債に表示していた「販売促進引当金」を、当中間連結会計期間より「ポイント引当金」として表示している。</p>	

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 707,926百万円</p> <p>2 保証債務 トヨタ販売店及びレンタリース店が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店に対して保証業務として債務保証を行っている。 また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。 連結子会社の営業上の 1,744,778百万円債務保証 トヨタファイナンシャルサービス サウスアフリカ㈱ 38,289 その他 35,143 計 1,818,210</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 4,213,136百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 654,718百万円</p> <p>2 保証債務 トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。 また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。 連結子会社の営業上の 1,748,496百万円債務保証 トヨタファイナンシャルサービス サウスアフリカ㈱ 35,952 その他 11,830 計 1,796,278</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 3,911,380百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 716,614百万円</p> <p>2 保証債務 トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。 また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。 連結子会社の営業上の 1,770,118百万円債務保証 トヨタファイナンシャルサービス サウスアフリカ㈱ 22,673 その他 27,658 計 1,820,450</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 4,175,462百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table data-bbox="239 403 558 739"> <tr> <td>従業員 給与・手当</td> <td>32,242百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>104,596</td> </tr> <tr> <td>退職給付 費用</td> <td>1,908</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>1,514</td> </tr> <tr> <td>ポイント 引当金 繰入額</td> <td>1,003</td> </tr> </table> <p>※2 売上原価には、デリバティブ 関連損益が75,608百万円(益) 含まれている。</p> <p>※3 _____</p>	従業員 給与・手当	32,242百万円	貸倒引当金 繰入額	104,596	退職給付 費用	1,908	賞与引当金 繰入額	1,514	ポイント 引当金 繰入額	1,003	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table data-bbox="654 403 973 739"> <tr> <td>従業員 給与・手当</td> <td>27,150百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>64,831</td> </tr> <tr> <td>退職給付 費用</td> <td>1,802</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>1,438</td> </tr> <tr> <td>ポイント 引当金 繰入額</td> <td>781</td> </tr> </table> <p>※2 売上原価には、デリバティブ 関連損益が18,096百万円(益) 含まれている。</p> <p>※3 累積的影響額は、オーストラ リアの連結子会社が一部契約 に係る費用の計上方法を変更 したことによる期首剰余金修 正額である。</p>	従業員 給与・手当	27,150百万円	貸倒引当金 繰入額	64,831	退職給付 費用	1,802	賞与引当金 繰入額	1,438	ポイント 引当金 繰入額	781	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table data-bbox="1069 403 1388 739"> <tr> <td>従業員 給与・手当</td> <td>60,306百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>249,781</td> </tr> <tr> <td>退職給付 費用</td> <td>3,273</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>1,625</td> </tr> <tr> <td>ポイント 引当金 繰入額</td> <td>1,880</td> </tr> </table> <p>※2 売上原価には、デリバティブ 関連損益が33,304百万円(損) 含まれている。</p> <p>※3 _____</p>	従業員 給与・手当	60,306百万円	貸倒引当金 繰入額	249,781	退職給付 費用	3,273	賞与引当金 繰入額	1,625	ポイント 引当金 繰入額	1,880
従業員 給与・手当	32,242百万円																															
貸倒引当金 繰入額	104,596																															
退職給付 費用	1,908																															
賞与引当金 繰入額	1,514																															
ポイント 引当金 繰入額	1,003																															
従業員 給与・手当	27,150百万円																															
貸倒引当金 繰入額	64,831																															
退職給付 費用	1,802																															
賞与引当金 繰入額	1,438																															
ポイント 引当金 繰入額	781																															
従業員 給与・手当	60,306百万円																															
貸倒引当金 繰入額	249,781																															
退職給付 費用	3,273																															
賞与引当金 繰入額	1,625																															
ポイント 引当金 繰入額	1,880																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,016</td> <td>743</td> <td>273</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,398百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,878百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,277百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	1,016	743	273	1年内	156百万円	1年超	117百万円	合計	273百万円	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	111百万円	1年内	4,398百万円	1年超	14,878百万円	合計	19,277百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>319</td> <td>201</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,034百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,885百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,919百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	319	201	117	1年内	67百万円	1年超	49百万円	合計	117百万円	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円	1年内	4,034百万円	1年超	12,885百万円	合計	16,919百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>679</td> <td>503</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>208百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,008百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,822百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,830百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	679	503	176	1年内	95百万円	1年超	80百万円	合計	176百万円	支払リース料	208百万円	減価償却費相当額	208百万円	1年内	4,008百万円	1年超	12,822百万円	合計	16,830百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
有形固定資産 その他	1,016	743	273																																																																							
1年内	156百万円																																																																									
1年超	117百万円																																																																									
合計	273百万円																																																																									
支払リース料	111百万円																																																																									
減価償却費相当額	111百万円																																																																									
1年内	4,398百万円																																																																									
1年超	14,878百万円																																																																									
合計	19,277百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
有形固定資産 その他	319	201	117																																																																							
1年内	67百万円																																																																									
1年超	49百万円																																																																									
合計	117百万円																																																																									
支払リース料	58百万円																																																																									
減価償却費相当額	58百万円																																																																									
1年内	4,034百万円																																																																									
1年超	12,885百万円																																																																									
合計	16,919百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
工具器具備品	679	503	176																																																																							
1年内	95百万円																																																																									
1年超	80百万円																																																																									
合計	176百万円																																																																									
支払リース料	208百万円																																																																									
減価償却費相当額	208百万円																																																																									
1年内	4,008百万円																																																																									
1年超	12,822百万円																																																																									
合計	16,830百万円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>3 ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権</td><td>796,457百万円</td></tr> <tr><td>部分</td><td></td></tr> <tr><td>見積残存価額</td><td>272,505百万円</td></tr> <tr><td>部分</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>△115,730百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>953,232百万円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資 資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>82,499</td><td>288,028</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>66,984</td><td>203,673</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>48,937</td><td>188,915</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>24,962</td><td>87,370</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>10,895</td><td>19,658</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5年超</td><td>1,510</td><td>8,810</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 国内連結子会社において、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分している。このため、リース取引開始前に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が1,896百万円少なく計上されている。</p>	流動資産		リース料債権	796,457百万円	部分		見積残存価額	272,505百万円	部分		受取利息相当額	△115,730百万円	合計	953,232百万円		リース債権 (百万円)	リース投資 資産 (百万円)	1年以内	82,499	288,028	1年超			2年以内	66,984	203,673	2年超			3年以内	48,937	188,915	3年超			4年以内	24,962	87,370	4年超			5年以内	10,895	19,658	5年超			5年超	1,510	8,810	<p>3 ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権</td><td>656,673百万円</td></tr> <tr><td>部分</td><td></td></tr> <tr><td>見積残存価額</td><td>270,929百万円</td></tr> <tr><td>部分</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>△100,566百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>827,036百万円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資 資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>104,786</td><td>254,439</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>71,480</td><td>181,490</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>43,519</td><td>142,016</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>19,604</td><td>50,582</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>6,455</td><td>19,814</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5年超</td><td>532</td><td>8,329</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 国内連結子会社において、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分している。このため、リース取引開始前に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が574百万円多く計上されている。</p>	流動資産		リース料債権	656,673百万円	部分		見積残存価額	270,929百万円	部分		受取利息相当額	△100,566百万円	合計	827,036百万円		リース債権 (百万円)	リース投資 資産 (百万円)	1年以内	104,786	254,439	1年超			2年以内	71,480	181,490	2年超			3年以内	43,519	142,016	3年超			4年以内	19,604	50,582	4年超			5年以内	6,455	19,814	5年超			5年超	532	8,329	<p>3 ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権</td><td>641,507百万円</td></tr> <tr><td>部分</td><td></td></tr> <tr><td>見積残存価額</td><td>237,142百万円</td></tr> <tr><td>部分</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>△96,747百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>781,901百万円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資 資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>94,374</td><td>238,758</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>70,484</td><td>171,286</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>41,043</td><td>146,301</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>20,128</td><td>57,689</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>7,624</td><td>17,930</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5年超</td><td>1,174</td><td>9,539</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 国内連結子会社において、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分している。このため、リース取引開始前に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純損失が3,685百万円多く計上されている。</p>	流動資産		リース料債権	641,507百万円	部分		見積残存価額	237,142百万円	部分		受取利息相当額	△96,747百万円	合計	781,901百万円		リース債権 (百万円)	リース投資 資産 (百万円)	1年以内	94,374	238,758	1年超			2年以内	70,484	171,286	2年超			3年以内	41,043	146,301	3年超			4年以内	20,128	57,689	4年超			5年以内	7,624	17,930	5年超			5年超	1,174	9,539
流動資産																																																																																																																																																								
リース料債権	796,457百万円																																																																																																																																																							
部分																																																																																																																																																								
見積残存価額	272,505百万円																																																																																																																																																							
部分																																																																																																																																																								
受取利息相当額	△115,730百万円																																																																																																																																																							
合計	953,232百万円																																																																																																																																																							
	リース債権 (百万円)	リース投資 資産 (百万円)																																																																																																																																																						
1年以内	82,499	288,028																																																																																																																																																						
1年超																																																																																																																																																								
2年以内	66,984	203,673																																																																																																																																																						
2年超																																																																																																																																																								
3年以内	48,937	188,915																																																																																																																																																						
3年超																																																																																																																																																								
4年以内	24,962	87,370																																																																																																																																																						
4年超																																																																																																																																																								
5年以内	10,895	19,658																																																																																																																																																						
5年超																																																																																																																																																								
5年超	1,510	8,810																																																																																																																																																						
流動資産																																																																																																																																																								
リース料債権	656,673百万円																																																																																																																																																							
部分																																																																																																																																																								
見積残存価額	270,929百万円																																																																																																																																																							
部分																																																																																																																																																								
受取利息相当額	△100,566百万円																																																																																																																																																							
合計	827,036百万円																																																																																																																																																							
	リース債権 (百万円)	リース投資 資産 (百万円)																																																																																																																																																						
1年以内	104,786	254,439																																																																																																																																																						
1年超																																																																																																																																																								
2年以内	71,480	181,490																																																																																																																																																						
2年超																																																																																																																																																								
3年以内	43,519	142,016																																																																																																																																																						
3年超																																																																																																																																																								
4年以内	19,604	50,582																																																																																																																																																						
4年超																																																																																																																																																								
5年以内	6,455	19,814																																																																																																																																																						
5年超																																																																																																																																																								
5年超	532	8,329																																																																																																																																																						
流動資産																																																																																																																																																								
リース料債権	641,507百万円																																																																																																																																																							
部分																																																																																																																																																								
見積残存価額	237,142百万円																																																																																																																																																							
部分																																																																																																																																																								
受取利息相当額	△96,747百万円																																																																																																																																																							
合計	781,901百万円																																																																																																																																																							
	リース債権 (百万円)	リース投資 資産 (百万円)																																																																																																																																																						
1年以内	94,374	238,758																																																																																																																																																						
1年超																																																																																																																																																								
2年以内	70,484	171,286																																																																																																																																																						
2年超																																																																																																																																																								
3年以内	41,043	146,301																																																																																																																																																						
3年超																																																																																																																																																								
4年以内	20,128	57,689																																																																																																																																																						
4年超																																																																																																																																																								
5年以内	7,624	17,930																																																																																																																																																						
5年超																																																																																																																																																								
5年超	1,174	9,539																																																																																																																																																						
<p>4 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>448,089百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>504,067百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>952,157百万円</td></tr> </table>	1年内	448,089百万円	1年超	504,067百万円	合計	952,157百万円	<p>4 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>363,423百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>338,888百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>702,312百万円</td></tr> </table>	1年内	363,423百万円	1年超	338,888百万円	合計	702,312百万円	<p>4 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>407,484百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>407,353百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>814,837百万円</td></tr> </table>	1年内	407,484百万円	1年超	407,353百万円	合計	814,837百万円																																																																																																																																				
1年内	448,089百万円																																																																																																																																																							
1年超	504,067百万円																																																																																																																																																							
合計	952,157百万円																																																																																																																																																							
1年内	363,423百万円																																																																																																																																																							
1年超	338,888百万円																																																																																																																																																							
合計	702,312百万円																																																																																																																																																							
1年内	407,484百万円																																																																																																																																																							
1年超	407,353百万円																																																																																																																																																							
合計	814,837百万円																																																																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 転リース取引 転リース取引にかかる債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産 流動資産 10,133百万円</p> <p>(2) その他 流動負債 2,944百万円 固定負債 7,188百万円</p>	<p>5 転リース取引 転リース取引にかかる債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産 流動資産 7,701百万円</p> <p>(2) その他 流動負債 2,382百万円 固定負債 5,319百万円</p>	<p>5 転リース取引 転リース取引にかかる債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産 流動資産 9,141百万円</p> <p>(2) その他 流動負債 2,573百万円 固定負債 6,568百万円</p>

## (有価証券関係)

## 1 前中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	37,711	33,867	△3,844
②債券			
国債・地方債	30,093	30,143	50
社債その他	173,749	167,403	△6,346
③その他	68,407	68,134	△272
合計	309,961	299,548	△10,413

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8,116
合計	8,116

## 2 当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	22,389	29,414	7,024
②債券			
国債・地方債	18,533	19,027	493
社債その他	41,326	43,143	1,816
③その他	386,104	390,701	4,596
合計	468,354	482,286	13,932

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8,116
合計	8,116

3 前連結会計年度末(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	24,156	23,989	△166
②債券			
国債・地方債	19,891	20,402	511
社債その他	52,022	50,265	△1,757
③その他	751,767	745,076	△6,690
合計	847,837	839,733	△8,103

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8,116
合計	8,116

(注) 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、その他有価証券について18,707百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	603,188	625,541	21,573	446,543	441,757	1,227	323,358	319,209	△3,470
	スワップ取引	3,204,393	46,564	46,564	3,965,620	337,705	337,705	3,709,813	30,526	30,526
金利	スワップ取引	11,761,577	△34,562	△34,562	9,043,647	△71,594	△71,594	10,188,990	△108,051	△108,051
	オプション取引	67,251	△2,629	△2,629	45,325	△1,090	△1,090	46,797	△535	△535
株式	先渡取引	—	—	—	4,812	4,041	△771	—	—	—
合計		15,636,411	634,913	30,946	13,505,949	710,818	265,477	14,268,960	241,148	△81,531

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引も含めて記載している。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

連結会社は、リース取引、割賦金融、卸売金融、保険仲介等の「販売金融事業」以外に、一部でクレジットカード事業、証券業等の「その他の金融事業」を営んでいるが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益の合計額に占める「販売金融事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

連結会社は、リース取引、割賦金融、卸売金融、保険仲介等の「販売金融事業」以外に、一部でクレジットカード事業、証券業等の「その他の金融事業」を営んでいるが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益の合計額に占める「販売金融事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結会社は、リース取引、割賦金融、卸売金融、保険仲介等の「販売金融事業」以外に、一部でクレジットカード事業、証券業等の「その他の金融事業」を営んでいるが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業損失の合計額に占める「販売金融事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。



【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,115	524,218	59,787	77,784	741,905	—	741,905
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,577	63	473	48	4,163	△4,163	—
計	83,692	524,281	60,261	77,833	746,069	△4,163	741,905
営業費用	79,329	445,446	51,932	65,726	642,435	△3,989	638,446
営業利益	4,362	78,834	8,328	12,106	103,633	△173	103,459

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米………米国、カナダ

欧州………ドイツ、英国

その他………タイ、オーストラリア

3 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

リース取引に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、国内連結子会社において当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で2,844百万円減少している。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「北米」で2,939百万円減少、「欧州」で1,190百万円増加、「その他」で1,035百万円増加している。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	82,469	450,995	41,847	64,810	640,121	—	640,121
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,634	177	427	23	12,263	△12,263	—
計	94,104	451,172	42,274	64,833	652,384	△12,263	640,121
営業費用	84,629	361,426	33,276	55,146	534,479	△7,871	526,608
営業利益	9,474	89,745	8,997	9,687	117,905	△4,392	113,513

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米………米国、カナダ

欧州………ドイツ、英国

その他………タイ、オーストラリア

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	165,965	999,966	103,349	141,406	1,410,688	—	1,410,688
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,102	116	1,007	73	8,298	△8,298	—
計	173,067	1,000,082	104,357	141,479	1,418,986	△8,298	1,410,688
営業費用	163,636	1,097,616	110,392	122,937	1,494,582	△7,954	1,486,627
営業利益又は営業損失 (△)	9,430	△97,533	△6,035	18,542	△75,595	△343	△75,939

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、英国

その他………タイ、オーストラリア

3 会計方針の変更

(当連結会計年度)

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、国内連結子会社において当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で3,427百万円減少している。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「北米」で5,312百万円減少、「欧州」で8,303百万円増加、営業利益が「その他」で1,772百万円減少している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	524,281	60,261	77,833	662,376
II 連結売上高 (百万円)				741,905
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	70.7	8.1	10.5	89.3

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	451,172	42,274	64,833	558,280
II 連結売上高 (百万円)				640,121
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	70.5	6.6	10.1	87.2

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,000,082	104,357	141,479	1,245,919
II 連結売上高 (百万円)				1,410,688
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	70.9	7.4	10.0	88.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、英国

その他………タイ、オーストラリア

3 海外売上高は、トヨタファイナンシャルサービス株式会社グループの本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 573,574円76銭 1株当たり 中間純利益金額 42,522円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 489,157円28銭 1株当たり 中間純利益金額 49,285円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	1株当たり純資産額 443,012円84銭 1株当たり 当期純損失金額 33,970円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載していな い。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資 産の部の合計額(百万円)	911,184	777,297	704,815
普通株式に係る純資産額 (百万円)	900,799	768,221	695,751
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	10,385	9,076	9,064
普通株式の発行済株式数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500

## 2. 1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
中間連結損益計算書上の中 間純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	66,781	77,402	△53,351
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は当期純損失(△)(百万 円)	66,781	77,402	△53,351
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はない。